

一般介護予防事業等の推進方策に関する提案

2019年10月21日



公益社団法人

日本理学療法士協会

Japanese Physical Therapy Association

1. 一般介護予防事業等で活動している全国の理学療法士の実績
2. 一般介護予防事業に理学療法士が参画する際の課題
3. 一般介護予防事業をさらに推進するための本会からの提案

1. 一般介護予防事業等で活動している全国の理学療法士の実績

○ 2014年から、都道府県士会における一般介護予防事業の普及啓発に資する取り組みを推進している。

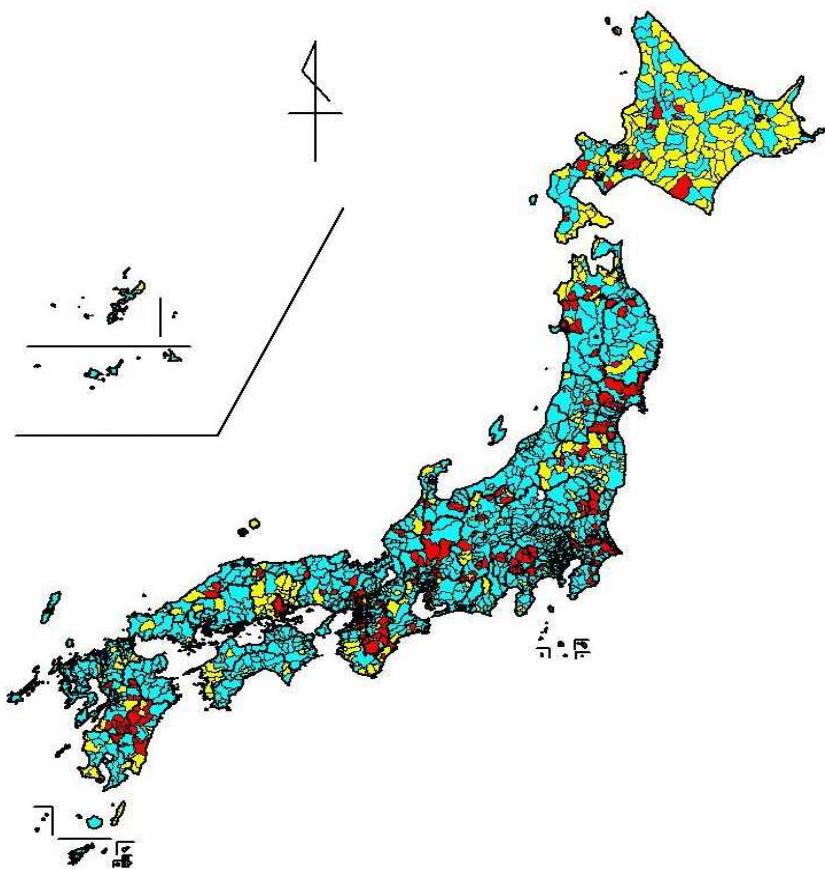
項目	概要	住民・市町村支援	専門職育成
地域介護予防活動支援事業	市町村が介護予防に資すると判断する地域における住民主体の通いの場等の介護予防活動の育成・支援を行う。	<p>茨城県→都道府県 シルバーリハビリ体操指導士 養成事業</p> <p>導入自治体 85 市町村 ※予定含む 2018年度本会調査</p>	<p>認定講師配置の都道府県 32 か所 2018年度本会調査</p>
地域リハビリテーション活動支援事業	地域における介護予防の取組を機能強化するために、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民主体の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する。	<p>全都道府県 専門職派遣</p> <p>○ 介護予防事業 1,318 市区町村</p> <p>○ 地域ケア個別会議 1,187 市区町村</p> <p>※サービス事業 通所サービスC 374 市区町村 訪問サービスC 220 市区町村 2019年度本会調査</p>	<p>山形県 専門職向け地域ケア 会議マニュアル</p> <p>島根県 市町村コーディネーター育成</p> <p>全都道府県 推進リーダー育成 養成人数 19,774 人 2019年3月末時点</p>

1. 一般介護予防事業等で活動している全国の理学療法士の実績

- 介護予防事業への理学療法士の参画は、2018年度調査では1,198 市区町村、2019年度調査では1,318 市区町村で、**120 市区町村増加**している。

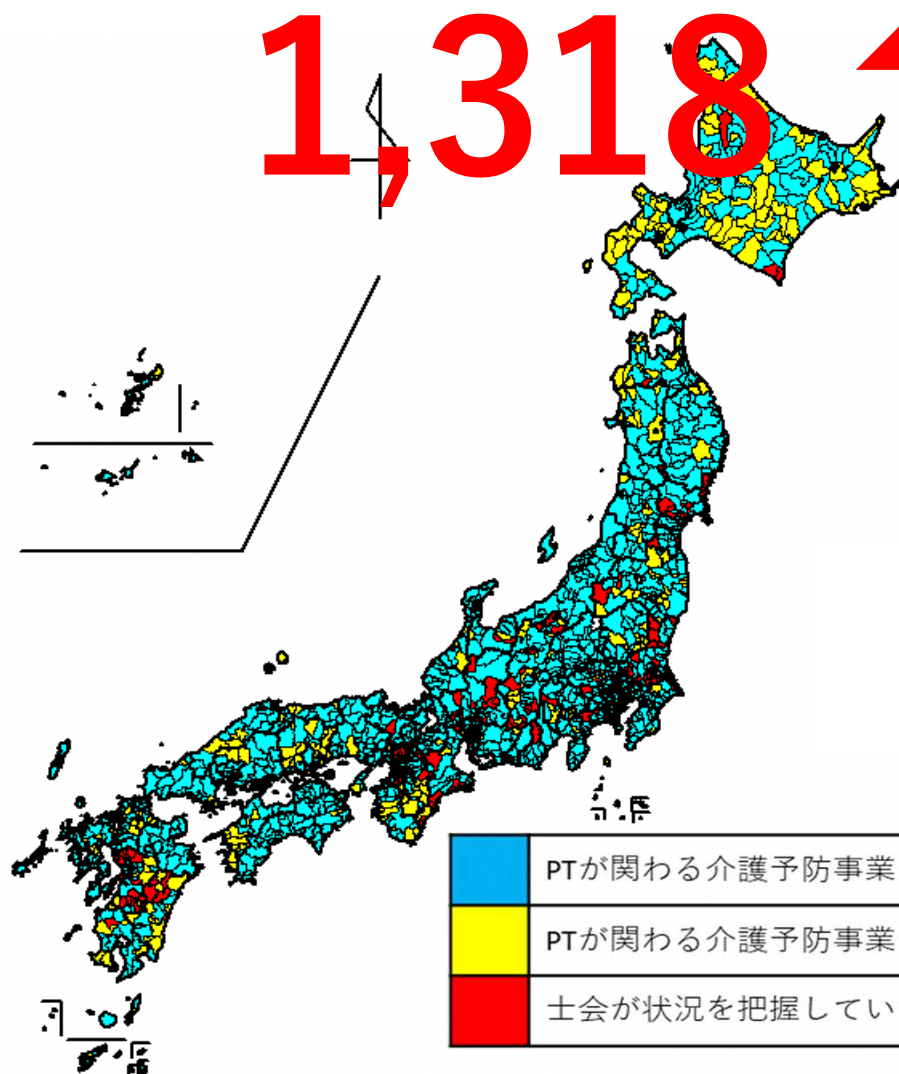
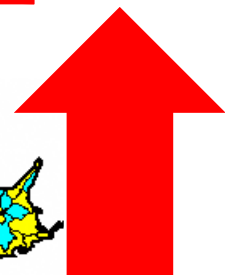
2018年度調査

1,198



2019年度調査

1,318

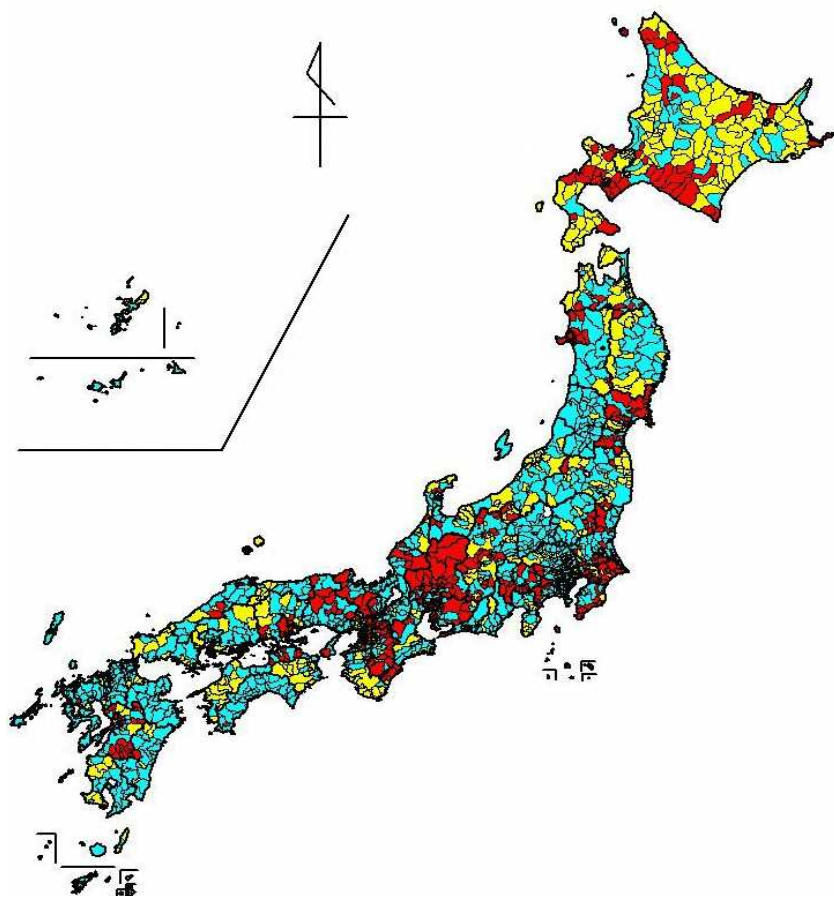


1. 一般介護予防事業等で活動している全国の理学療法士の実績

○ 地域ケア会議への理学療法士の参画は、2018年度調査では919 市区町村、2019年度調査では1,187 市区町村で**268 市区町村増加**している。

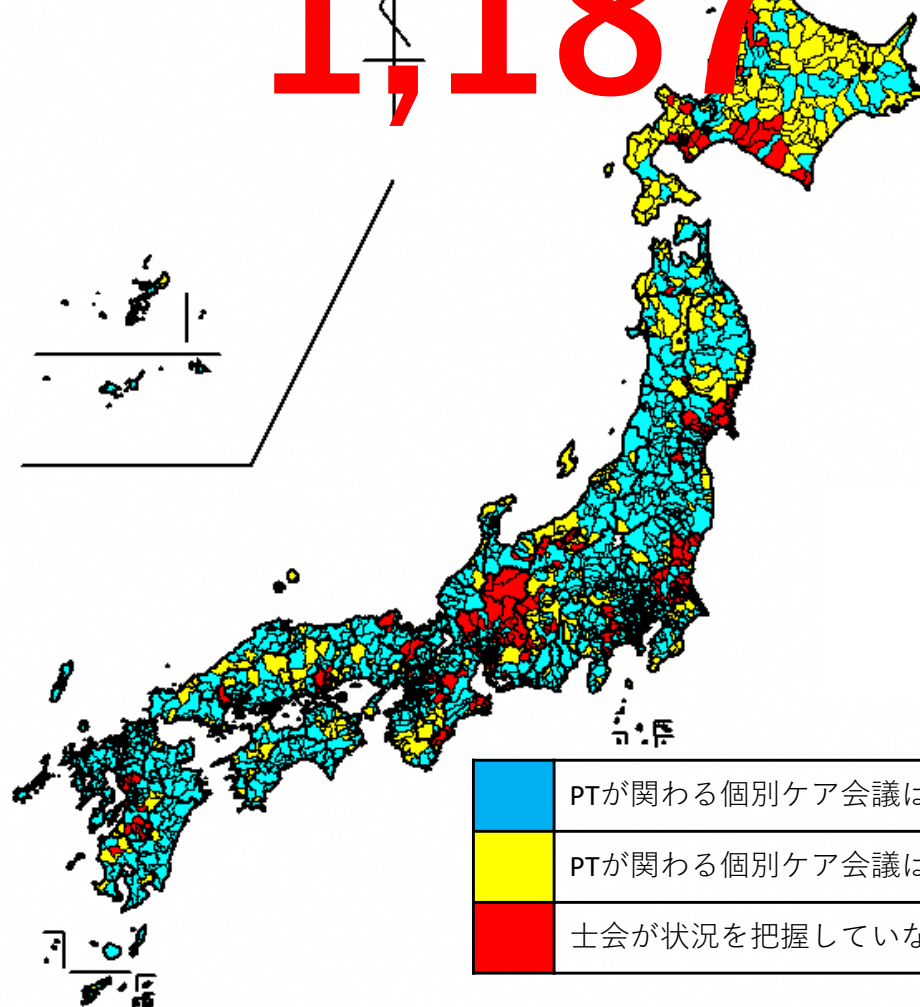
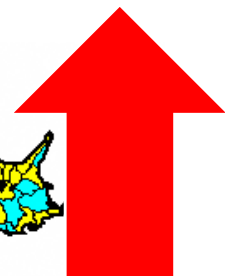
2018年度調査

919



2019年度調査

1,187



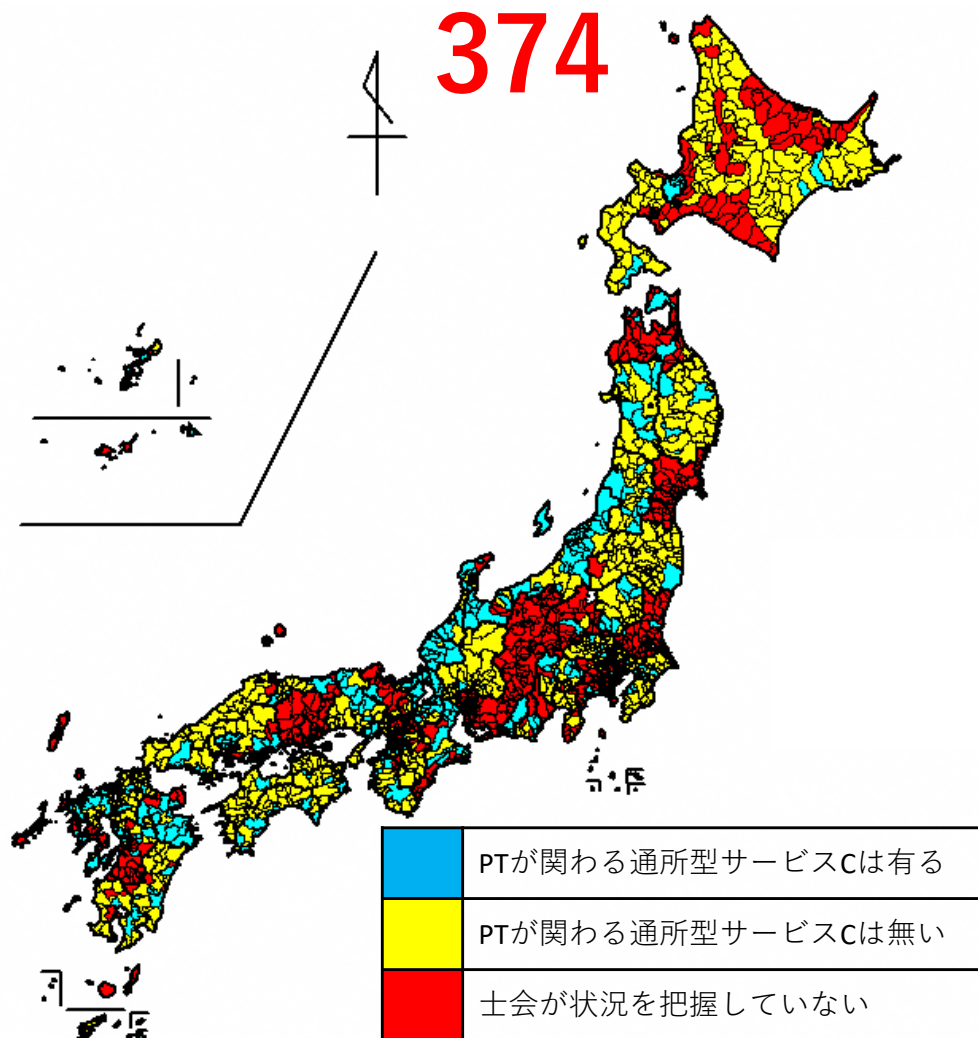
1. 一般介護予防事業等で活動している全国の理学療法士の実績

○ サービス事業では、通所型サービスCで374 市区町村、訪問型サービスCで220 市区町村に理学療法士が参画している。

※2019年度から調査を開始

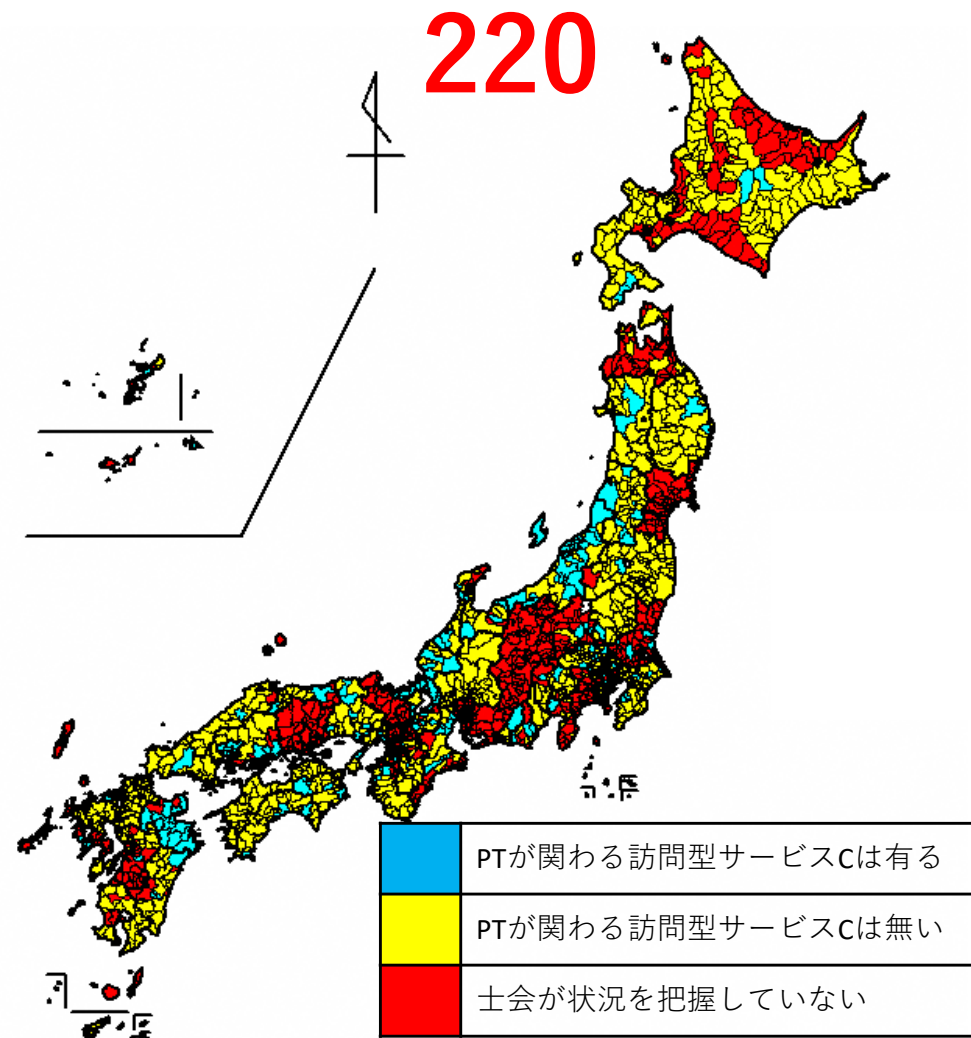
通所型サービスC

374



訪問型サービスC

220



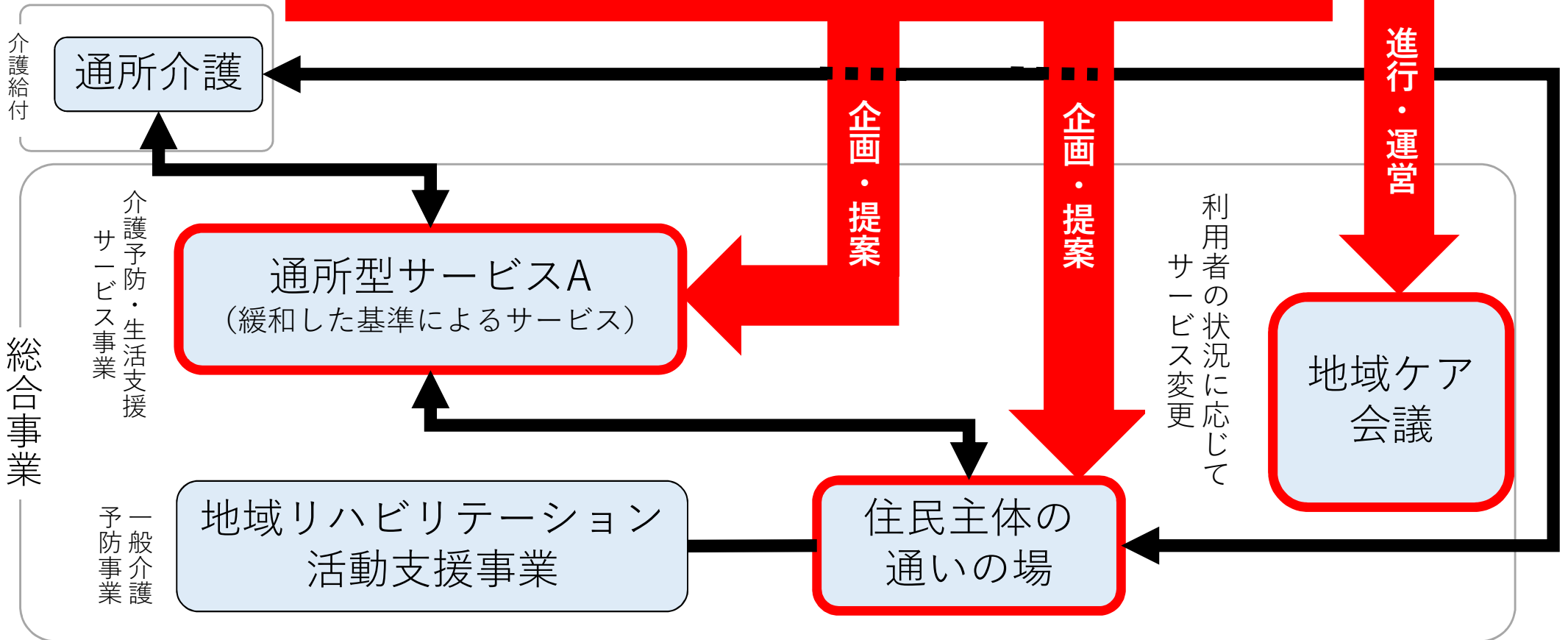
1. 一般介護予防事業等で活動している全国の理学療法士の実績

- 島根県飯南町では、地域包括支援センター所属の理学療法士が事業を連動させて、住民に適したサービスを企画・提案しており、平成30年度の**通いの場への参加率は26.9%**となっている。

地域包括支援センターの理学療法士

- 地域包括支援センターで集約し把握をしている高齢者の**評価・予後予測**を実施し、地域の高齢者に適した事業を企画・提案・連動。

フレイルや認知機能等の状況に応じて適切なサービスを判断



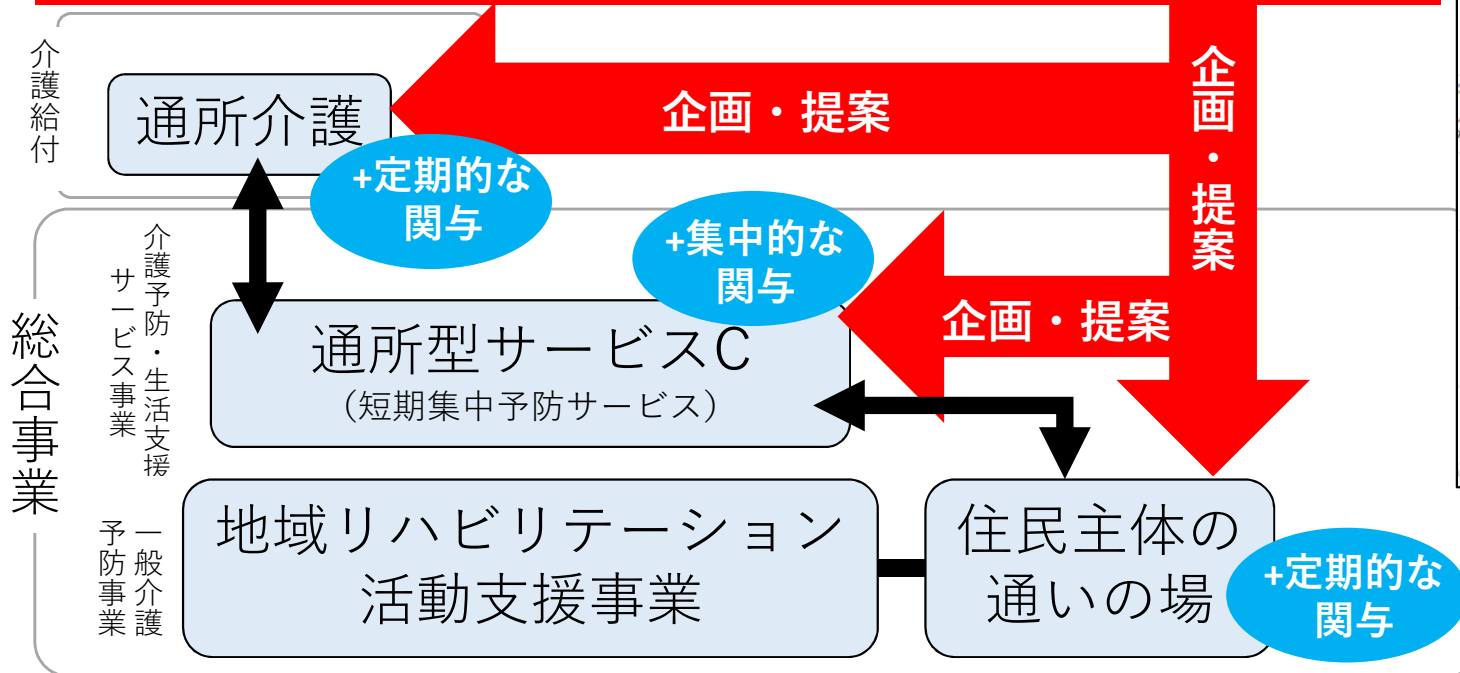
1. 一般介護予防事業等で活動している全国の理学療法士の実績

- 越前市では、委託を受けた事業所の理学療法士が事業を連動させて、住民に適したサービスを企画・提案した結果、平成27・28年度事業の介護保険給付費において予算額に対して決算額が**約5億4千万円**削減され、さらに第6期の成果を踏まえ、介護保険料は据え置かれた。

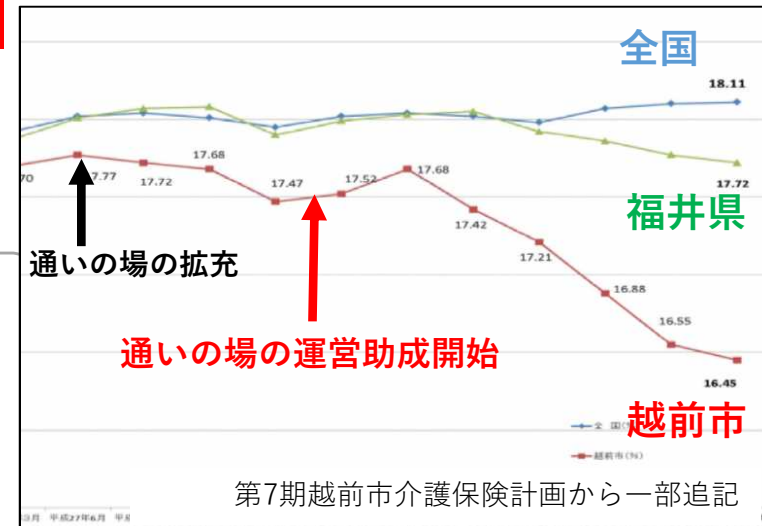
委託を受けた事業所のリハビリ専門職

- 対象者への**評価・予後予測**を実施し、一般介護予防事業と2次予防、3次予防を連動させて、地域の高齢者に適した事業を企画・提案しながら運営。
- 2019年度より、商業施設等で介護予防事業を開催し、支援が必要な者を把握するとともに、必要な支援につなげる取り組みを開始。

フレイルや認知機能等の状況に応じて適切なサービスを判断



越前市要介護（要支援）認定率

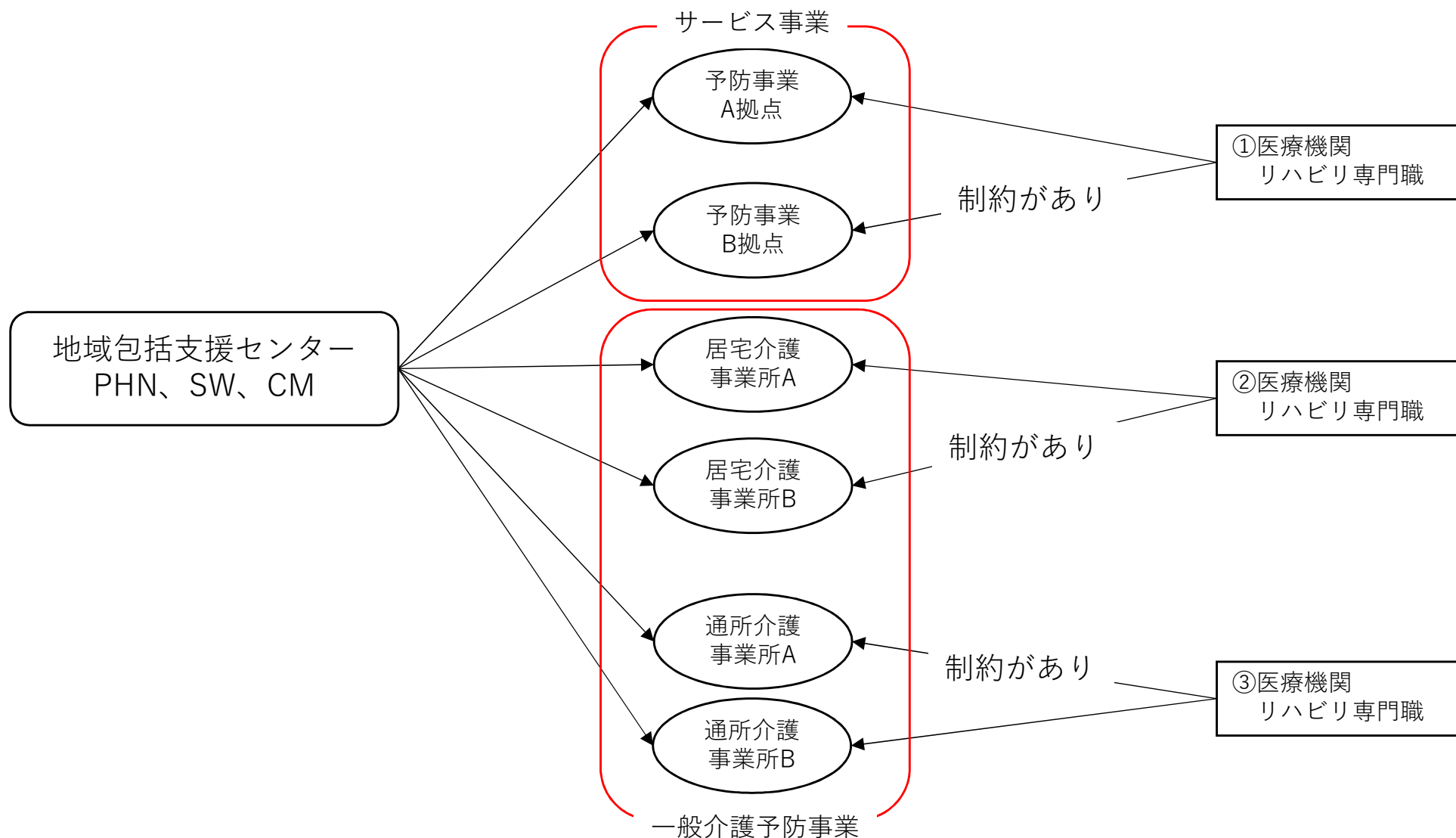


通いの場への参加人数

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
参加人数	275	453	1,030	1,164

2. 一般介護予防事業に理学療法士が参画する際の課題

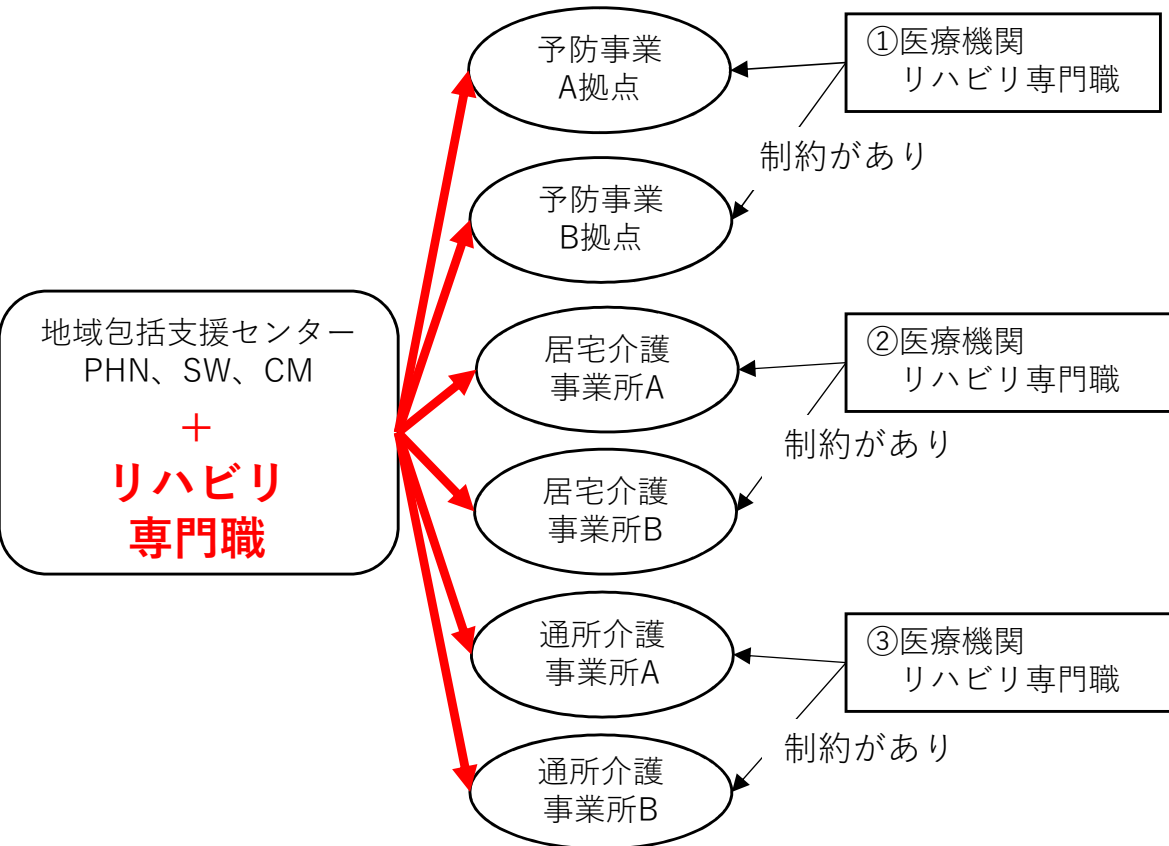
- これまで全国で約2万人の推進リーダーを育成し派遣体制を整えてきたが、所属施設の許可が下りない場合には個人の意欲に関わらず参加が難しいなどの課題がある。
- サービス事業や一般介護予防事業にそれぞれ単独で実施されているため、リハビリ専門職の効果的・効率的な関与が実施しづらいといった課題もある。



3. 一般介護予防事業をさらに推進するための本会からの提案

- 一般介護予防事業の促進を目指して、
 - ・ 地域包括支援センターにリハビリ専門職を配置
 - ・ 地域リハビリテーション活動支援事業等をリハビリ専門職を配置している事業所等に委託することを推進し、リハビリ専門職の評価・予後予測能力を活かして、支援が必要な者を把握し、通いの場への参加を含めた必要な支援に繋げる取組等をさらに強化してはどうか。

① 地域包括支援センター所属でリハビリ専門職が地域リハビリテーション活動を実施



② 委託先の事業所等所属のリハビリ専門職が地域リハビリテーション活動

